

入札結果

調達管理番号:24a00444
業 務 名 称:西船橋職員住宅外壁等改修工事
入 札 日:2024 年 8 月 27 日(火)
時 刻:14 時 00 分～
場 所:独立行政法人国際協力機構 本部(内)会議室

(円)

	社名／商号 (法人番号)	第 1 回		第 2 回		第 3 回	
		金額	結果	金額	結果	金額	結果
1	株式会社ケーアイ (1011601001979)	62,000,000	-				
2	株式会社リン・ドス (7010001008423)	66,370,000	-				
3	株式会社イッシン (2050001040534)	55,000,000	落札				
4	株式会社ジョスコム (7010901005791)	55,550,000	-				
5	株式会社中川塗装工業 (1040001027129)	76,900,000	-				

(消費税等額を含まない金額)

工事着手予定時期	2024 年 9 月	工事完了予定時期	2025 年 3 月
入札参加者に求められた資格	1) 契約事務取扱細則第 4 条の規定に該当しない者 2) 国土交通省関東地方整備局における令和 5・6 年度競争参加資格「建設工事」の工種区分「建築工事」(等級)の「B」、「C」又は「D」の一般競争(指名競争)参加資格を得ていること。 3) 建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)の規定に基づく「建築一式工事」の建設工事業の許可(一般建設業又は特定建設業)を受けている者であること。 4) 過去 10 年以内に元請けとして、延床面積 1,500 m ² 以上で建設業法に規定する建設工事の種類「建築一式工事」を請負った実績を 1 件以上有すること(新築・改修(外壁改修又は屋上防水改修を含む。))いず		

	れも可とする。)。契約書（写）や受注実績を確認できる文書を提出すること。 5) 建設業法第 26 条に規定する主任技術者を配置すること。主任技術者は 1 級建築施工管理技士又は 2 級建築施工管理技士、若しくはこれらと同等以上の資格を有する者、かつ、上記 4) で示す工事の経験を有する者であること。また、競争参加資格確認申請書提出時点で 3 ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。 6) 本工事に係る設計業務の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。 7) 資本関係又は人的関係 競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。 a) 資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。 ① 子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社をいう。②において同じ。）と親会社等（同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。②において同じ）の関係にある場合 ② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合 b) 人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第 2 条第 3 項第 2 号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続きが存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。 ① 一方の会社等の役員（会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合 i. 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
--	--

	● 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役 ● 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役 ● 会社法第2条第15号に規定する社外取締役 ● 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている取締役 ii. 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役 iii. 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている社員を除く。） iv. 組合の理事 v. その他業務を遂行する者であって、i からivまでに掲げる者に準ずる者 ② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合 ③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合 c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記a) 又はb) と同視する資本関係又は人的関係があると認められる場合。
入札に参加させなかった者の商号又は名称及びその理由	なし
低入札価格調査を行った場合の当該調査から落札者決定までの経緯	なし

以上

注1：法人番号とは、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の規定により、特定の法人その他の団体を識別するための番号として指定されるものをいいます。

公表サイト：<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

注2：結果の欄はそれぞれ以下を意味します。

落札：入札により業務を受注することが決定した者（他応募者は予定価格内外を問わず「－」）

不落：最も低い入札価格が予定価格を上回っていた回

辞退：競争参加者からの辞退があった場合